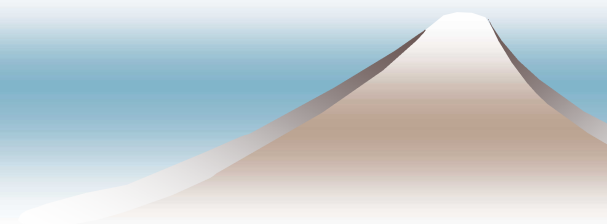


2021年4月26日
静岡県防災・原子力学術会議
原子力分科会 資料3

静岡県原子力防災訓練(令和2年度)

の実施結果について

令和3年4月26日
静岡県原子力安全対策課



訓練目的

- (1) 防災計画等に基づく災害応急対応の確認及び要員の習熟
- (2) 静岡県、関係市町、関係省庁、原子力事業者等の連携強化
- (3) 避難計画等の検証及び訓練結果を踏まえた課題の抽出

訓練概要

- 日 時：令和3年2月4日（木） 8：45～12：00
- 場 所：静岡県オフサイトセンター、静岡県庁、関係市町庁舎、
浜岡原子力発電所
- 参加機関：内閣府、浜岡原子力規制事務所、静岡県、県警、
関係市町、中部電力(株)他
- 訓練参加：32機関、約130名

訓練項目

訓練項目	訓練内容	場所
原子力災害合同対策協議会等活動訓練	<ul style="list-style-type: none">・関係機関との情報受伝達・関係会議の訓練	静岡県オフサイトセンター
緊急時モニタリング訓練	<ul style="list-style-type: none">・緊急時モニタリングセンターの運営・関係市町簡易型電子線量計の設置	静岡県オフサイトセンター 環境放射線監視センター 関係市町測定地点
県及び関係市町本部運営訓練	<ul style="list-style-type: none">・関係機関との情報受伝達・広域避難受入先の調整・バス協会等への支援依頼・原子力防災ポータル情報発信	静岡県庁 各地域局 関係市町庁舎 関係都県庁

訓練内容及び想定

●内容

- T V 会議システムや原子力防災システム（N I S S）等を活用した合同対策協議会の運営や関係機関との情報受伝達訓練を実施
- 事態の進展に応じてどの機関がどのように行動すべきかがわかるように、シナリオ開示型の図上訓練として実施
- 新型コロナウイルス感染防止のため、参集要員を例年の半数程度に絞り半日の日程で実施

●事故想定

- 浜岡原子力発電所 4 号機において、最大震度 7 の地震発生を起因として警戒事態、施設敷地緊急事態、全面緊急事態が発生し、その後放射性物質が放出され、一時移転が必要な空間放射線量率の上昇を確認

訓練タイムスケジュール

訓練時間	想定時間	内 容
—	2日 7:30	地震発生（南海トラフ）、警戒事態
—	3日 8:30	施設敷地緊急事態
4日 9:00	4日 8:00	訓練開始（開始前15分間ブリーフィング）
4日 9:00	4日 8:00	事業者通報（全面緊急事態該当）
4日 9:10	4日 8:10	原子力緊急事態宣言発出
4日 9:30～	4日 9:15～	第1回原子力災害合同対策協議会
4日 10:00	4日 10:10	事業者通報（放射性物質の放出）
4日 10:30～	4日 10:30～	想定時間スキップ→ブリーフィング（20分）
4日 10:50	5日 12:00	訓練再開
4日 11:10～	5日 13:00～	第2回原子力災害合同対策協議会
4日 11:30～	—	訓練振り返り
4日 12:00	—	訓練終了

訓練実施状況写真（オフサイトセンター①）

No.1： 15条事象の認定通報を2月4日8：05に受けOFC総括班班長がOFC内へ周知している様子



No.2： OFC住民安全班によるNISS確認状況



No.3： 8：10内閣総理大臣による緊急事態宣言発出（TV会議システムで首相会見を模擬）



No.4： TV会議システムによる第1回合同対策協議会全体会議の様子



訓練実施状況写真（オフサイトセンター②）

No.5： TV会議システムによる第1回合同対策協議会全体会議の様子



No.6: OFC 事業者ブースにて発電所から10:10に事業者通報第10報（放射性物質の放出）のFAXを受信した様子



No.7: OFC放射線班班長が10:00時点の緊急時モニタリング評価結果をERC放射線班から入手したことをOFC内に周知



No.8: OFC住民安全班がERC住民安全班から2月5日12:00にOIL2一時移転対象地区案の確認依頼を受け活動している様子



訓練実施状況写真（オフサイトセンター③）

No.9: TV会議システムによる第2回合同対策協議会全体会議の様子



No.10: TV会議システムによる第2回合同対策協議会全体会議の様子



No.11: TV会議システムによる第2回合同対策協議会全体会議の様子



No.12: OFC住民安全班班長がERC住民安全班から13:20にOIL2一時移転の指示・公示文を受信したことをOFC内に周知



訓練実施状況写真 (県災害対策本部)



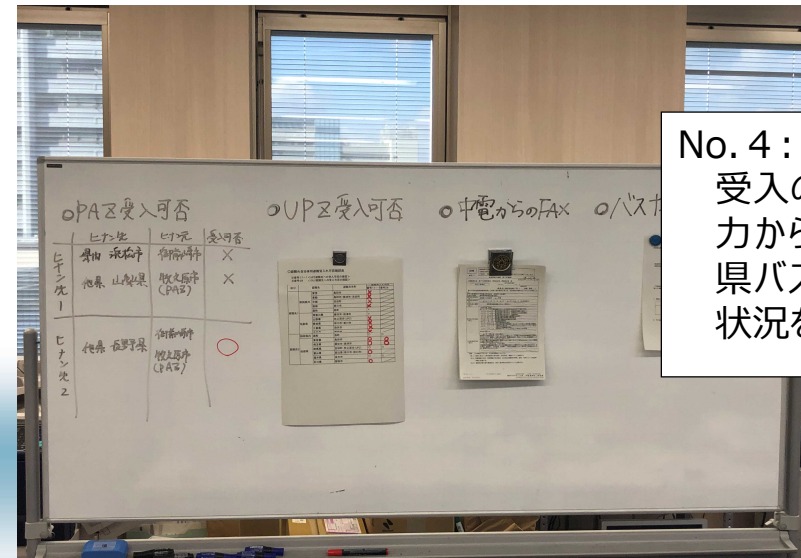
No.1: 県災害対策本部原子力班の様子。TV会議システムで緊急事態宣言を聞く様子



No. 2: TV会議システムによる第2回合同対策協議会全体会議参加の様子



No. 3: TV会議システムによる第2回合同対策協議会全体会議の様子



No. 4: 避難先都県の受入の可否、中部電力からの情報、静岡県バス協会との調整状況を共有する様子

訓練の成果

- 国、県、市町等各機関をＴＶ会議等をつなぎ、同一のシナリオにより訓練を実施したことにより、各機関の連携や各段階における防護対策を決定する手順の確認、情報受伝達がどのように行われるかを確認することができた。
- 避難先都県と避難住民の受入可否の確認等を行い、災害時に必要な情報の確認や、受入確認の手順を確認することができた。
- 静岡県バス協会と締結した「災害時等における避難住民等の輸送の支援に関する基本協定書」に基づき、静岡県バス協会と情報受伝達訓練を実施し、協定の運用方法を確認できた。
- 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、パーティションや消毒液等の対策をした上で訓練を実施できた。
- 統合原子力防災ネットワーク（ＴＶ会議、ＮＩＳＳ）等を最大限活用した訓練を実施し、各機関が情報を共有し、対応することに習熟できた。

訓練振り返り・アンケートから得られた課題と対応策①

主な課題とその対策案

○各機能班への付与情報があれば、各班の役割をもう少し理解を深めることができたのではないか。

⇒今年度の訓練は、参集要員の縮小と訓練時間の短縮をしてこともあり、関係機関の連携や防護対策を決定する手順の確認を中心に実施したことから、各機能班への状況付与は限定的なものとした。来年度以降、今回のような訓練と要員参集と訓練時間を確保し機能班の各要員が活動できるよう訓練を組合わせて実施していきたい。

○県O F C派遣班を経由しなくてもN I S Sで共有できるのではないか。

○連携をより視覚化し、より明確に手順を確認する目的で、O F C機能班長からのアナウンスに続いて、県O F C派遣班から県本部への伝達・応答をT V会議を用いて行ったが、少し冗長になってしまった。県O F C派遣班から県本部への伝達・応答は実際と同じく電話にて行い、訓練上必要があればO F C機能班長からのアナウンスに県本部が反応することにしてもよかったと考える。

⇒県O F C派遣班はO F Cと県災害対策本部との連絡を中継する役割だが、N I S Sを導入したことで、E R CやO F Cから直接県災対本部へ情報伝達することが可能になったことから、県O F C派遣班の役割について検討する。

訓練振り返り・アンケートから得られた課題と対応策②

主な課題とその対策案

○U P ZにおいてO I L 2 対象地区が指定された所からの動きの訓練も実施してほしい。

⇒今年度の訓練は緊急事態発生からO I L 2 一時移転指示までの緊急事態区分を対象とした訓練を実施したが、来年度以降、その後の一時移転対象地区が指定された所からの訓練の実施についても検討する。

○今回の訓練では、コロナ対策を講じた上で人数を制限して訓練を実施したが、災害が起きたら、大人数で災害対応をすることになる。そもそもの参集人数を減らす工夫が必要ではないか。

⇒新型コロナウイルス流行下の現地災害対策本部等の運営については、人と人との接触の低減を図り、密を避けながら対応を実施することが必要となる。今回訓練で使用したパーテーション、フェースガード等の感染症対策とともに、要員のローテーション、リモート化等配備のあり方について検討する。

浜岡地域の原子力災害広域避難計画策定状況（1/2）

○県計画の策定及び修正

県は、国の支援、県内市町、周辺都県等の協力の下、浜岡地域原子力災害広域避難計画を平成28年3月31日に策定・公表した。その後、計画の実効性向上のため、避難先として協議している都県、市区町村等の関係機関と協議を継続し、避難先市区町村の記載をする修正や、広域避難をする際に、第一目的地となる避難経路所を追記する等の修正を実施している。

修正日	主な修正内容
平成29年3月24日修正	<ul style="list-style-type: none">・ 避難先の一覧に、各避難元市町の避難先市町村名を記載
平成30年6月15日修正	<ul style="list-style-type: none">・ 人口情報等の更新・ 広域避難をする際に、第一目的地となり、且つ、避難者に避難所を案内する場となる「避難経路所」について追記・ 新たに放射線防護対策を実施した、社会福祉施設等2施設を追加
令和2年6月修正	<ul style="list-style-type: none">・ 人口情報等の更新・ 前回の修正後に放射線防護対策を実施した、社会福祉施設等15施設を追加

浜岡地域の原子力災害広域避難計画策定状況（2/2）

○関係11市町の計画の策定

県計画の修正と並行して、関係11市町の避難計画の策定支援に取り組んでいる。令和3年4月1日現在で策定済みの市町は下表のとおり9市町が策定済。焼津市及び藤枝市は計画の早期策定に向け、避難先県等と協議を継続している。

市町	策定時期	計画名
御前崎市	平成29年3月15日	御前崎市原子力災害広域避難計画
島田市	平成29年10月1日	島田市原子力災害広域避難計画
掛川市	平成30年3月19日	掛川市原子力災害広域避難計画の方針
磐田市	平成30年3月20日	磐田市原子力災害広域避難計画
牧之原市	平成31年1月21日	牧之原市原子力災害広域避難計画方針書
菊川市	平成31年3月18日	菊川市原子力災害広域避難計画
森町	平成31年3月26日	森町原子力災害避難計画の方針
袋井市	令和2年3月6日	袋井市原子力災害広域避難計画
吉田町	令和2年3月16日	吉田町原子力災害広域避難計画